大連市における老人産業の展開――高級老人ホームの開設

●富山県大連事務所　所長　倉嶋　清吾

中国は現在、急速に高齢化社会に突入しつつある。中央政府の発表によれば、2005年の60歳以上の人口は1.4億人（全人口の11%。65歳以上は7.7%)で、2020年には2.34億人（全人口の16%。65歳以上は11.2%）となる見込みである。このことは、経済発展に伴い生活水準・医療水準が向上し平均寿命が延びたこと（1970年の61.7歳から2005年の71.9歳）、少子化・一人っ子政策に伴う人口構造の変化によるものと考えられる。

大連市の高齢化の進展は全国平均より早く、60歳以上の人口は96.5万人、全人口の16.9%となっており、老人のみの家庭である「空巣家庭」が増加している。大連市民政局によると市内の老人福祉施設は現在267箇所（うち農村老人施設103箇所を含む公営施設は121箇所）、ベッド数は2.2万床で、毎年2500床以上が新設されている。ベッド数の不足が大きな問題となっており、大連市は民間が老人福祉施設を設立することを奨励している。老人ホームは中レベル以下のものが多いが、高級老人ホームへの需要も増えてきており、需要が多様化している。また、家庭式小型老人ホーム、デイ・ケア、在宅養護、有料養護等の多様な方式が展開されている。

「千紅蓮養老中心」は大連の民営企業である大連瑞傑房地産有限公司が大連市郊外の営城子鎮に建設した高級老人ホームで、昨年12月に開業式が行われた。一期工事は４月までに330床分が完成し、本格的な供用開始となる。一期全体では1000床、最終的には3000床を目標としている。部屋タイプは１LDKや１部屋タイプ、一戸建式等と様々で、家賃は食費込みで1500～5000元、一戸建式は部屋毎での賃借や一戸毎の購入（40～50万元）が可能である。

ソフト面では、病院と提携して病院の分院が建設され、内科・外科等を設置する。また、大連市政府や専門学校との提携による専門の訓練学校で介護士を養成し、２月より一期目の介護士養成班を開始する。医療費は別途負担で、介護を要する場合は症状により月400元～1200元でサービスを行う。また、高学歴の人が多く入居するため、老人大学を開設して美術・工芸等の講座を設ける予定である。管理モデルとして日本の方式の導入を希望しており、日本側との協議が開始されている。

この施設は大連市の他の施設に比べて高額であるが、画期的な高級老人ホームであり、本格オープンの前にもかかわらず既に入居が始まり、多数の申込みがある。また、日本から来訪して半年～１年程度住みたいという希望があり、多くの日本人が視察に訪れている。

大連市政府は老人ホームに対し水道・電気代は住居用価格を適用し、営業税を免税にする優遇政策を取っている。また、近く新設・増設に対するベッド数当りの補助金の支給を予定しており、今後、老人ホームへの運営費補助も検討していく考えである。また、外資企業の大連への投資による老人ホームの設立を歓迎している。外資投資における制限はなく、大連市の経済交流部門の認可を受ける以外は手続き的に中国国内の老人ホームと同様であり、同様の優遇政策を享受できるとのことである。

大連市は東北三省で最も気候が温暖であることから、東北三省等の退職者で大連に来訪・滞在する人が増えている。近年、大連に長期滞在する日本人の老人もでてきている。また、大連では「中国国際老年人用品博覧会」が開催されており、07年には日系企業も20数社が出展している。今後、老人産業の展開という面で、大連市は日系企業にとっても有望な市場であると考えられる。